



公明クラブ

宮崎 武 議員



带状疱疹ワクチン接種補助金はいつ実施か

答弁…令和6年度当初から実施に向け進めている

Q 人口減少に対する現状、超長期にツケを残さない財政運営は。

A 総務部長 国そのものが人口減少にあるが、本市独自の対策を行う中で、人口減少に歯止めをかけ、財政運営は入りも多く、出を少なくを念頭に行いたい。

Q 人口減少がみどり市に与える影響は。

A 総務部長 人口減少によりサービス産業の撤退、経済、産業活動などが縮小され、税収入の減少、地方交付税の減額、社会保障費の増加などにつながると思われる。

Q 高度経済成長期に建設された公共施設、道路、橋梁、上下水道などのインフラの老朽化整備が必要では。

A 総務部長 状況に応じて、全施設の整備が必要かなどの検討は必要になってくる。

Q みどり市は全国981自治体の公共施設延床面積より約1.4倍広い。超長期に渡りコンパクト化をすることが重

要では。

A 市長 都市計画マスタープランを重視したコンパクト化、ベストミックスを進め、移住、定住人口増などを念頭に人口減少に歯止めがかかる対策を進めたい。

Q 带状疱疹ワクチンの有効性は。

A 健康づくり局長 生ワクチンについては、1回接種で約5年有効、発症予防効果約50%、不活化ワクチンは、2回接種で9年以上有効、発症予防効果約90%と認識している。

Q 带状疱疹ワクチン補助金設置を以前に何度かただしたが、その都度、国や近隣自治体の動向を見たいという回答であったが。

A 健康づくり局長 現在、近隣自治体が助成を開始したことから、市民から直接要望をいただくことも多くなった。

Q 群馬県35自治体中、設置、

設置の決定を32自治体が行う中、未設置の残り3自治体にみどり市が入っている。带状疱疹ワクチン補助金をいつまでも実施しないことは、福祉のみどり市として如何なものか。

A 健康づくり局長 状況精査し、市長指示のもと、令和6年度当初からの実施に向け準備を進めている。

Q 猿害対策についてみどり市の具体例は。

A 産業観光部長 駆除、檻、防護柵、花火などさまざまな対策を実施しているが、思うような効果は出ていない。

Q ヤギの放牧による猿害対策を進めている地域があり、効果大との報告があるため確認をお願いしたが。

A 産業観光部長 設置する行政に確認をし、効果ありと判断した。ヤギの放牧も打開策の一つとし、検討する。

※超長期…10年を長期、20年を超長期とみなす考え方。



新政クラブ

塩野 央弥 議員



みどり市笠懸まつりの開催場所を 競艇場に移転した理由は

答弁：笠懸グラウンドでの開催は課題が多いため

Q みどり市の農産物、農業資材の盗難件数は。

A 産業観光部長 農協や群馬県農業指導センターなどの関係機関に聞き取りをしたところ、農業従事者の方が盗難にあっていたとしても、届出がされていないケースがかなりあるとのこと。潜在的に市内での農産物、農業資材について、かなりの盗難件数があるのではないかと推定できる。

Q 防犯カメラやセンサーライト設置に補助金を出す考えは。

A 産業観光部長 農業者が安心して農産物の生産に取り組める環境を整備する必要がある。農産物や農業資材の盗難については、盗品の特定が難しく、また人目につかない場所での犯行といった特徴があることから、農産物や農業資材の管理を含めた農業者個々の防犯対策の取り組みだけでなく、地域全体で防犯意識を持って対策に取り組んでい

くことが必要。補助金のサポートについては、被害状況などをしっかり把握し、研究していきたい。

Q みどり市笠懸まつりの開催場所を競艇場に移転した理由は。

A 産業観光部長 子供たちの夏休みに併せて、8月末に笠懸グラウンドで開催をしていたが、これまでの課題として、会場の駐車場不足や周辺の交通規制が必要になること、また近年多発するゲリラ豪雨の際、来場者の退避場所が少なく、グラウンドもぬかるんでしまうこと、熱中症対策が困難なこと、トイレが不足すること、商工会員の出店数が制限されること、などが挙げられていた。また、入場口を1カ所に制限でき、コロナ対策の徹底も可能となることからボートレース桐生での開催となった。

Q グラウンドでの開催に戻る

可能性はあるか。

A 市長 市民の意見、声をしっかりと聞きながら、祭り会場として、メリットを最大限活用した特徴のあるお祭りとして、引き続きボートレース桐生で開催をしていきたい。

Q ごみ袋の記名の必要性については。

A 市民部長 各家庭でごみ出しに責任を持っていたくことで、環境への配慮の意識が高まり、ごみの減量化につながるものと考えている。

Q みどり市指定ごみ袋への記名を廃止する考えはあるのか。

A 市民部長 市全体でごみ出しのルールが守られ、いまだ散見される違反ごみが減少し、ごみの収集がさらに円滑で安全にできるよう、市民の皆様に対しては、記名の趣旨について理解をいただき、今後も記名の協力をお願いしていきたい。



広和クラブ

古田島和茂 議員



新庁舎建設、個別施設計画の 市民説明会開催の考えは

答弁…方向性が出た時点で開催

Q 新庁舎建設計画の進捗状況は。

A 副市長 在り方検討委員会では、新庁舎を建設する必要があり、合併特例債起債期限を踏まえ令和7年までに方向を出すとしたが、その間、西鹿田グリーンパーク事業などの大型事業、デジタルを活用したサービスの展開など、市民サービスの向上に資する取り組みを優先するとし先送りとした。

Q みどり市公共施設個別施設計画では、新庁舎建設を前提とした計画も立てられているが。

A 総務部長 今後は市民サービス向上のため既存施設の有効活用も考える中、行政機能をどのように配置するか検討し、個別施設計画の見直しを行っていく。

Q 新庁舎建設、個別施設計画の市民への説明会開催の考えは。

A 市長 新庁舎建設の市民に対する説明会は、ある程度方

向性が出た時点で開催したい。各種大型事業の実施が具体化し、デジタル化推進計画により市民サービスの方向性も示すことができたため、これらを踏まえ、庁舎のあり方について、検討を始める。市民目線に立った視点から行政サービスのあり方を再精査し、来年度、公共施設個別施設計画の見直しを行っていく。

Q 高齢化が顕著な東町、花桃街道などの今後は。

A 東支所長 貴重な地域観光資源として残していかなければならない。今後市と地域が連携協力を図りながら管理に努める。

Q 道路愛護運動も困難となるが、その趣旨は。

A 都市建設部長 道路愛護は、道路に対する関心と公共心を高揚するため、道路愛護の普及宣伝を行うとともに、道路の維持保全を図ろうとするものであり、任意に参加い

ただくもの。

Q 道路愛護作業現場への職員の視察などの考えは。

A 都市建設部長 地域とのコミュニケーションの機会としても重要と捉え、実施方法を工夫していくための検討をする。

Q シカ肉の出荷制限解除に伴いジビエに取り組む方法は。

A 産業観光部長 保冷車により高崎市の加工場へ搬出し、解体加工する。

Q 市内に加工場の設置は。

A 産業観光部長 ジビエ事業は始まったばかりである。事業を進めるうえで、採算性があり必要とされれば設置の検討が必要である。

Q ジビエを研究する事業者への奨励金の考えは。

A 産業観光部長 商品開発は、国の交付金を活用し取り組みすることも可能。有効的に活用できるよう調査研究していく。

※ジビエ…狩猟によって、食材として捕獲された狩猟対象の野生の鳥獣、またはその肉を指す。



広和クラブ

深澤 輝彦 議員



厚生会館に関する署名付き要望書が提出されているが

答弁…令和5年4月以降もこれまでどおり活動の場として利用できる環境となっている

Q 厚生会館に関する1000 金額は。

A 以上の署名についての市長の見解は。

A 市長 その思いはしっかり受け止めている。社会福祉協議会支所が、厚生会館から大間々庁舎に移っても、当分の間、厚生会館を利用者が引き続き利用できるよう、現在取り組んでいる。

Q 夜に多世代交流館まで行くのが大変だという声を聴くが。

A 社会教育課長 利用者に意見を聞き、丁寧に進めていきたい。

Q 弓道場そばの公衆トイレが廃止の計画とあるが、弓道場利用者のトイレ利用はどうなるのか。

A 社会教育課長 利用者に影響が出ないよう、関係部局と調整したい。

Q 競艇事業の市財政への貢献

A 競艇事業局長 収益から競艇総務費を差し引いた金額が純利益である。平成18年から令和4年度までの純利益合計額は73億1241万円であり、年平均では4億3014万円である。

Q 運営会社との契約更改に向けての市長の意気込みは。



貢献額が明らかにできれば市民にアピールし受け入れられると思う。

A 市長 交渉において、端数切捨金、時効金収入、阿左美沼地代の見直しなど有利に働くよう取り組む。現在の一定額を収入とする契約ではなく、売上料率を主張し、市の収益が最大限獲得できる交渉を進めたい。

Q サンレイク草木とかたくり

の湯、それぞれリニューアルに必要な金額と財源は。

A 産業観光部長 サンレイク草木については現在公募型プロポーザルを実施中であり、その中で示すので、この場ではお答えできない。財源については全額過疎債を起債し、交付税措置率はその7割だ。

A 市民部長 かたくりの湯の事業費は25億円と試算している。そのうち95%に合併特例債を充て、交付税措置率は7割だ。

Q 消防の規定について桐生市条例を準用している。規制内容をみどり市議会で審議していない状態はいかがか。

A 総務部長 市民に不利益が生ずるようなことがあれば考えていかなければならない。今後検討する。

※公募型プロポーザル…地方公共団体が事業者を選び入札方法の一つ。

※交付税措置率…地方債の元利償還金のうち、どれくらい国から地方交付税として交付されるかの割合のこと。

割合が高い程、市の財政負担は軽くなる。



新政クラブ

高草木弘子 議員



こころの病と市民の自殺の現状を どう受け止めているか

答弁…地域の中で孤立する人を作らないことが大切

Q こころの健康についてみどり市の見解は。

A 健康づくり局長 人が生き生きと自分らしく生きるための重要な条件。人生の目的や意義を見出し、選択するための大切な要素。

Q うつ病などこころの病気で悩んでいる方が多くいるが市の把握状況は。

A 健康づくり局長 国民健康保険と後期高齢者医療制度加入者では令和2年度960人、令和3年度938人、令和4年度959人の罹患者がいる。

Q 調査では精神疾患の患者数は増加。誰もがかり得る病気となっている。

A 健康づくり局長 予防と早期の発見が重要。医療機関と連携し、情報共有を図り、早期に関わりを持っている。

Q 産後うつへの市の把握状況や対応の現状は。

A 健康づくり局長 子育て支援センター、児童館、図書館など、子育て支援施設において、子育て支援士が子育て支援に取り組んでいる。

Q こころの健康についてみどり市の見解は。

A 健康づくり局長 人が生き生きと自分らしく生きるための重要な条件。人生の目的や意義を見出し、選択するための大切な要素。

Q うつ病などこころの病気で悩んでいる方が多くいるが市の把握状況は。

A 健康づくり局長 国民健康保険と後期高齢者医療制度加入者では令和2年度960人、令和3年度938人、令和4年度959人の罹患者がいる。

Q 調査では精神疾患の患者数は増加。誰もがかり得る病気となっている。

A 健康づくり局長 予防と早期の発見が重要。医療機関と連携し、情報共有を図り、早期に関わりを持っている。

Q 産後うつへの市の把握状況や対応の現状は。

A 健康づくり局長 子育て支援センター、児童館、図書館など、子育て支援施設において、子育て支援士が子育て支援に取り組んでいる。

Q こころの健康についてみどり市の見解は。

A 健康づくり局長 人が生き生きと自分らしく生きるための重要な条件。人生の目的や意義を見出し、選択するための大切な要素。

Q うつ病などこころの病気で悩んでいる方が多くいるが市の把握状況は。

A 健康づくり局長 国民健康保険と後期高齢者医療制度加入者では令和2年度960人、令和3年度938人、令和4年度959人の罹患者がいる。

Q 調査では精神疾患の患者数は増加。誰もがかり得る病気となっている。

A 健康づくり局長 予防と早期の発見が重要。医療機関と連携し、情報共有を図り、早期に関わりを持っている。

Q 産後うつへの市の把握状況や対応の現状は。

A 健康づくり局長 子育て支援センター、児童館、図書館など、子育て支援施設において、子育て支援士が子育て支援に取り組んでいる。



新政クラブ

藤生 吉顕 議員



返礼品の安定した上位品目は

答弁：1位ミニトマト、2位はちみつ、3位プリン

Q みどり市ふるさと納税のこれまでの推移は。

A 総務部長 平成20年度から26年度までは返礼品なしの取り扱いで、平成27年度から返礼品を開始した。平成27年度の寄附件数は41件で、寄附額は2037万円。令和4年度の寄附件数は1211件、寄附額は2686万2000円となっている。

Q 全国の寄附者からの応援メッセージなどは。

A 総務部長 138件のうち、半数以上は本市に対する応援や激励。次に市産の野菜や自然、わたらせ渓谷鐵道に関するもの。その次に市出身者や祖父母など身内に関する内容や、観光大使やみどモスのファンからの応援もある。

Q 返礼品数の推移は。

A 総務部長 平成27年度の33品目から令和3年度で166品目、令和4年度では222

品目と最多となっている。

Q 直近で、返礼品の安定した人気上位品目は。

A 総務部長 直近5年間の実績で、1位ミニトマト、2位はちみつ、3位プリン、4位ハンバーグ、5位おせちとなっている。

Q みどり市返礼品の特徴や強みは。

A 総務部長 本市は歴史や文化、自然環境に恵まれており、老舗のお酒や醤油の他、県内有数の生産量を誇るトマトなどの農産物選ばれている。品質の良さにストーリー性を持たせPRすることで特産品を広く知ってもらい、本市の認知度を上げるため、開拓をしている。

Q ふるさと思いやり基金の積立て状況は。

A 総務部長 令和4年度までで寄附件数2930件、2億4425万6000円を

積み立てている。

Q ふるさと思いやり基金の使い道は。

A 総務部長 1つ目の自然環境の保全及び景観の維持再生に関する事業をはじめ、7つの事業に取り崩しているが、寄附者の目線に立ち、市ホームページなどで具体的な事業を寄附者に響く表示をするため、市ホームページを令和6年2月にリニューアルする。

Q みどり市の強みをさらに生かす活用の考え方は。

A 市長 寄附金がどういう風に使われているか、具体的に示すことで7つそれぞれの事業に対する興味が寄附につながり、事後の検証という意味で本市への来訪にもつながり、大きなメリットになる。ふるさと納税制度の良さをしっかりと訴え、寄附を効果的に集め、有効に活用していく。



市民クラブ

阿左美 守 議員



新庁舎建設についての考えは

答弁：行政サービスのあり方をしっかり検討し、方向性を示す

Q 公共施設個別施設計画の目的、総面積、人口一人当たりの面積、全国平均は。

A 総務部長 個別施設計画は、公共施設を適正な規模で配置し、安全性や快適性を向上させた資産を将来の世代へ価値ある資産として引き継いでいくために、具体的な方向性を示し、取り組んでいくことを定めた計画。本市が保有している公共施設の建物については、総床面積が23万2486・9㎡、人口一人当たりの面積は、4・75㎡、全国平均は3・22㎡である。

Q 個別施設計画の計画期間は2027年までだが、計画に沿って実行できるのか。

A 総務部長 施設ごとに示した方向性に沿い、廃止施設の解体や、機能移転を中心に組み組んできた。来年度、これまでの計画の進捗状況を確認

し、財政状況を見ながら取り組みを進めていく。

Q 改修費や施設の更新費用は。

A 総務部長 公共施設等総合管理計画では、総務省から提供されている公共施設等更新費用試算ソフトを用い、改修、建て替えなどの施設の更新費用を策定後40年間で1094億1千万円、年平均で27億4千万円と試算している。特に、大規模改修が集中する初めの10年間は、年平均更新投資費用は37億円と推計された。

Q 合併特例債の活用期限は令和7年度末までだが、交付税措置率は。

A 総務部長 合併特例債においては、充当率95%、交付税措置率が70%になる。

Q 新庁舎建設はどのような方向性か。

A 副市長 庁舎のあり方検討委員会については、平成30年3月に委員会としての結論をまとめた後は、調査、研究は行っていない。みどり市公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定においては、みどり市庁舎のあり方検討委員会の結果を尊重し、行政系施設の分類として、取りまとめている。

Q 新庁舎建設についての考えは。

A 市長 新庁舎建設に関しては、これまで議会での一般質問などでの質疑において、課題解決に向けた市民サービスの向上を最優先させ、市民サービスの全体像に一定の方向性が見えた段階が検討する判断基準である。と答弁してきた。市民目線で行政サービスのあり方をしっかり検討し、方向性を示していきたい。



市民クラブ

堀内 利之 議員



施設会社との交渉内容は

答弁：一定額ではなく、売上げ料率を主張

Q 競艇事業の平成16年から令和4年までの総売上合計は1兆5916億円となるが、みどり市の考えは。

A 競艇事業局長 平成16年度の総売上394億3165万円に対し、令和4年度は1462億1002万円で、約3・71倍に伸びている。さらに、令和2年度以降は、電話投票売上が大きく増加し、総売上げ1300億円を超える。

Q 電話投票による直近の売り上げと粗利の推移は。

A 競艇事業局長 平成16年度の電話投票売上は、74億8625万円で、粗利は7億1493万円。これに対して、令和4年度の売上げは1061億1735万円で14・17倍に伸び、粗利も105億2684万円で14・72倍。コロナ禍による電話投票会員の急速な拡大により、売上げ、粗利共に大きく伸び

ている。

Q 施設会社との交渉内容は。

A 市長 競艇の収益は、市民福祉の増進を図るために必要な財源であり、市民生活の向上に役立っていることを広く市民にアナウンスするためにも、交渉が有利に働くよう努める。また、現在の一定額を収入とする契約ではなく、売上料率を主張しながら、市の収益が最大限確保できるよう協議を続ける。



競艇事業の収益が、市民の福祉の増進につながる、市の財政に貢献する協議になることを望む。

Q 休日の部活動の地域移行について、みどり市の推進方法は。

A 学校教育課長 本市には現存の学校部活動をそのまま受け入れることが可能な総合型地域スポーツクラブがないため、学校部活動及び新たな地

域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインで示された、学校部活動の地域連携の合同部活動を移行案モデルとして検討を進める予定である。生徒の部活動の選択の幅をできるだけ狭めないという方針のもとに、群馬県教育委員会や桐生市、県内他市の状況を参考に検討する。

Q 教員の時間外労働時間は。

A 学校教育課長 過去3年間の市立中学校教員のひと月当たりの勤務外労働時間は、令和2年度が平均47時間8分、令和3年度が平均46時間28分、行事などが再開されたため、令和4年度が平均58時間20分となっている。様々な仕事がある中で、部活動指導は放課後や休日の勤務時間外に実施されているため、時間外労働時間の主たる要因となっており、負担を感じている教職員もいる。



日本共産党クラブ

石原真理子 議員



競艇事業の財政貢献が少ないことへの認識は

答弁：しっかりと利益がもたらされる契約交渉に臨む

Q 平成16年度から令和3年度までの競艇事業の18年間の総売上額は。

A 競艇事業局長 18年間の売上の総額は1兆4454億2820万円になる。

Q 平成16年度から令和3年度までの施設借上料は。

A 競艇事業局長 18年間の施設借上料は479億1851万円になる。

Q 同時期の運営委託費の合計金額は。

A 競艇事業局長 18年間の運営委託費の合計金額は、552億7575万円になる。

Q 平成16年度から令和3年度までの18年間、市の収入の総額は。

A 競艇事業局長 100億2500万円。

Q 18年間の市の収入は100億2500万円。施設会社に

は479億1851万円、運営会社には552億7575万円の収入があり、合計1031億9426万円となる。

市への貢献があまりにも少ない。このことを市民にどう説明するのか。

A 競艇事業局長 施設会社は建物の維持管理という費用があり、すべてが利益ではない。契約に基づいた事業収益目標を確保している。収益目標の上乗せ協議は毎年実施しているが良い結果が得られていない。

Q 財政貢献だけを見ても施行者の立場は全く尊重されていない。財政貢献の考えは。

A 競艇事業局長 近年の売上では1000億円を超えて、施設会社、運営委託会社との格差が生じていることは承知。格差をなくす新たな契約

に取り組む必要があり、現在継続して協議している。少しでも多くの収益確保につながるよう、交渉に臨んでいきたい。

Q 競艇事業の財政貢献が少ないことへの認識は。

A 市長 現契約の中で、本市の収益が1番確保できていない。来年度の新たな契約で、しっかりと利益がもたらされる契約交渉に臨んでいきたい。



競艇事業の施行は自治体にしか認められ

ていない。その恩恵があまりにも少ない契約を、このまま続けることは市民の利益に反する。競艇事業の財政貢献は、市民の福祉や医療、教育に寄与できることを願う。



市民クラブ

椎名 祐司 議員



街路灯組合の街路灯を 市の防犯灯としては

答弁：防犯灯に位置づけることは難しい

Q みどり市の管理するLED防犯灯及び道路照明灯の設置基数は。

A 危機管理監 LED防犯灯は、令和4年度末で4372基、道路照明灯は79基設置されている。

Q 今後のLED防犯灯の設置目標は。

A 危機管理監 令和9年度までに4700基を設置。

Q 市内の街路灯組合数及び組合管理の街路灯設置状況は。

A 産業観光部長 街路灯組合については、大間々町に6団体、東町に1団体。大間々町に設置されている街路灯は、平成28年度末、全体で401基。東町は、全体で87基となっている。

Q 大間々町における商店街の現状及び街路灯組合の将来像への考え方は。

A 産業観光部長 大間々町商店街の状況については、経営

者の高齢化や後継者不足などの影響により、商店数が減少傾向となっている中、商店街の維持や街路灯組合自体の存続も厳しい状況になってくるのではないかと考える。今後、街路灯組合と相談する機会を設けていく必要があると考えている。

Q 街路灯組合管理の街路灯を市の防犯灯として位置づけていく必要があると思うが。

A 市長 現状の街路灯は、各個店の前に設置され、あくまでも組合も含め、個人の所有であることから、市として防犯灯に位置づけるということ

は難しい。今後、夜間の魅力ある景観づくり、町並みの在り方について関係者とよく検討していきたい。

Q 季節や時間帯により、見えにくい信号機のLED化は。

A 危機管理監 通学路の安全点検や市民からの相談だけに

とどまらず、日常業務の中でも危険箇所を把握した場合は、所轄の桐生警察署にLED信号機の更新をしっかりと要望していきたい。

Q 市内信号機のLED化への対応は。

A 市長 交通安全対策の推進と信号機のLED化が一層促進されるよう、積極的に警察署への情報提供に努め、早期改善につながるよう、引き続き働きかけを行っていききたい。

Q 学校、家庭における電子図書館の活用状況は。

A 社会教育課長 令和4年度の貸出数の割合は、小学生44・2%、中学生が1・2%、学校の利用が3・4%。昨年度に比べ、小学生の割合が増えている。



広和クラブ

須藤日米代 議員



童謡のふるわつとして合唱団結成は

答弁：今後推進していきたい

Q 小中学校プール授業について、学習指導要領での位置付けは。

A 教育長 小学校では低学年を水遊び、中学年を水泳運動で構成、全学年で履修。中学校では1、2学年では必修、3学年は選択制である。

Q 小中学校のプール授業日数と熱中症アラート発令により中止になった日数は。

A 学校教育課長 小学校は1学級あたり平均6・5日、中止日数は3日。中学校は1学級あたり6・2日、中止は1日であった。

Q 小中学校プール施設の経過年数、老朽化の現状は。

A 学校教育課長 市内小中学校12校の建設年度は昭和40年代前半から昭和50年代に建設された施設が大半を占めている。建設から50年以上の学校が4校。40年以上50年未満が大半。老朽化の状況はプール水槽の水漏れ、ろ過装置のボ

ンプの故障、滅菌の機械の故障、プールサイドの亀裂、給水管からの漏水などがみられる。

Q 直近のプール改修実績は。

A 学校教育課長 直近3年間で8校、合計工費は660万円である。

Q 新設された笠懸西小学校のプールの共同利用は考えられるか。

A 教育長 近隣学校のプールを統廃合し複数校での利用は可能であり、視野に入れて考える。

Q 教員の負担軽減、働き方改革が期待できると思われる民間スイミングスクールを活用した授業は考えられるか。

A 教育長 前橋市、沼田市、富岡市においても民間スイミングスクールでの水泳授業を行っている。大きなビジョンを持ち、計画的に進める。

Q 小中学校プール授業について今が大きな転換期と考える

が、市長の見解は。

A 市長 部活動の地域移行、学校規模適正化、など転換期を迎えている学校の将来に関わる計画の一つとして対応していくことが望ましい。

Q 石原和三郎生誕の地の東町を大々的にアピールすべきでは。

A 市長 石原和三郎氏は郷土の偉人である。イベントを開催しPR活動を積極的に行い、みどり市東町を全国的にアピールする。

Q 童謡のふるさととして、合唱団結成の要望が多い。市長の見解は。

A 市長 合唱団活動を通して人間性、自主性、社会性を育成することは大変有意義だ。感動を与え、地域活性化にも効果がある。今後推進していきたい。



広和クラブ

中村 正義 議員



市の自治体DX推進の考えは

答弁…デジタル化なくして地方創生なしと思っている

Q みどり市が進めるDXとは。

A 総務部長 デジタル技術により子供から高齢者まで、市民一人ひとりが意識するとともに、個別最適化された行政サービスを受けることができる環境を目指す。

Q これまでのみどり市における、具体的なプロジェクトの取り組みと成果は。

A 総務部長 タブレット端末を購入し、ウェブ会議等を開催している。成果としては職員の移動時間の削減が図られた。文書共有クラウドサービスの導入により、会議資料等のペーパーレス化が促進された。子育て応援アプリのリニューアルも行い、おすすめの食材が表示される離乳食サポート、予防接種の接種記録の入力及び接種スケジュールが表示できるなど、母子手帳の機能も搭載し、子育て世代の利便性の向上も図っている。学校開放のスポーツ施設は、

スマートロックの設置を進めており、利用者が庁舎に来なくても借りられる取り組みを始めている。

Q ホームページのアクセス数は。

A 総務部長 令和4年度、約81万件、令和3年度と比較して、およそ15・7%の増となっている。

Q 公式LINEの登録数は。

A 総務部長 令和5年7月末で登録者数7010人となっている。

Q 現状で見えている課題は。

A 総務部長 デジタルデバイス、情報格差、職員のICTリテラシーの向上である。

Q デジタルデバイドの支援策は。

A 総務部長 60歳以上の高齢の方を対象としたスマートフォンの初級講座を全部で27回開催し、延べ401人の方の参加となった。

Q 専門人材の雇用や育成は。

A 総務部長 係長級の職員への研修を実施した。外部からの専門人材を雇用することも検討していく。

Q 誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現で、みどり市に特化した戦略は。

A 総務部長 デジタル化への理解をまずは深めていくことが必要だと考えている。

Q EBPMについてどのような考えを持っているか。

A 総務部長 先進地の例なども参考にしながら研究していく。

Q 総括を。

A 市長 デジタル化なくして地方創生なしと思っている。今後も社会状況に取り残されることなく、スピード感を持って施策を打ち出していくとともに、市民がより便利に、そしてより快適に安心して暮らすことのできるデジタル社会の構築を目指していく。

※ ICT(Information and Communication Technology)…通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

※ EBPM(Evidence Based Policy Making)…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。



広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



大間々町中心市街地の再生計画は

答弁：次世代に継承できるようなまちづくりを進める

Q 令和2年度に大間々町商店街の実態調査をアンケート形式で実施したと思うが、結果は。

A 産業観光部長 本市において、令和2年度に大間々町1丁目から7丁目の通りに面した商店を対象にアンケート調査を実施した。対象者241人に送付し、105人からの回答があった。経営者の年齢については、70歳以上が42・7%、60歳代が25・3%、50歳代が26・7%、40歳代が5・3%、30歳以下は0%。

後継者の確保はできているかの問いに対し、できているが38・2%、できていないが61・8%。後継者確保ができていない方に対し、第3者への事業継承を考えているかという問いに対し、78%の人が継承する気はない、自分の代で

店を終了との結果となった。

Q 現在の店舗数は。

A 産業観光部長 平成30年度末の103店舗に対し、令和5年8月時点では、90店舗である。

Q 渡良瀬幹線道路完成後は、現在の122号線と幹線道路間において、人の流れも変化していくことが想定される。

今から大間々町中心市街地の将来像を描き、具体的な取り組みが必要と考えるが、市の考えは。

A 産業観光部長 まちなかの活性化を図るために今年度から仮称「おおま官民共創デザイン」として、計画の策定に着手する予定。

Q 国では、地域にルーツがある、過去に勤務や居住、滞在の経験を持つなどの関係人口を重視している。現在の市の

関係人口の取り組み状況は。

A 産業観光部長 夏祭りの開催やカタクリ、花桃、菊花など市内の花をテーマとしたPRを積極的に進め、まずは本市の魅力を知って頂き、訪問していただくこと、またサンレイク草木の再建によって、新たに宿泊施設を拠点とした市内での滞在時間の長期化を図ることが関係人口につながると考えている。

Q 10年先を見据えた中心市街地の再生について、市長の考えは。

A 市長 今後進展する人口減少あるいは少子高齢化の中においても、大間々の貴重な歴史、伝統文化などしっかり未来を担う次世代に継承できるようなまちづくりを進めて参りたい。



市民クラブ

上岡 克己 議員



ふるさと納税の受け入れや 活用についての考えは

答弁…返礼品を広くPRすることで、本市の魅力をさらに伝えていく

Q みどり市のふるさと納税の受け入れ状況は。

A 総務部長 これまで、平成20年度から令和4年度末までの15年間の実績は、延べ2930件、2億4425万6000円である。令和4年度については1211件、2686万2000円を受け入れている。令和4年度の返礼品が多かった品目は、ミニトマト、上州牛ハンバーグ、生冷凍ハンバーグ、天国のぶたプリン、おざわの冷凍餃子などが挙げられる。

Q 寄附金の活用方法は。

A 総務部長 寄附者が手続きする際、返礼品を選ぶと同時に、寄附金の使い道を選んでいただいている。寄附者に指定していただく活用事業の項目は、寄附者の様々な想いに応えるため、広く市政全般にわたっており、7つの事業項

目から寄附金の使い道を指定していただいている。具体的には、①自然環境の保全及び

景観の維持、再生に関する事業、②省資源、省エネルギーの推進に関する事業、③市民の健康増進及び福祉の向上に関する事業、④産業の振興

及び魅力ある観光地づくりに関する事業、⑤教育・文化・スポーツ活動の充実に関する事業、⑥市民によるまちづくり活動の推進に関する事業、⑦その他目的達成のために市長が必要と認めた事業から選択できる。

Q みどり市の寄附金の使途や成果は。

A 総務部長 受け入れた寄附金は、年度末にふるさと納税やり基金に積み立て、基金の運用基準に基づいて、次年度以降の各事業に充当を行っている。令和4年度までに延べ

49事業、1億4096万円充当した。令和4年度については、わたらせ渓谷鐵道運行維持費補助事業、産業団地整備事業、花の里づくり事業、東

地域小中一貫教育推進事業、地域創生支援補助事業の5事業、1538万円である。

Q ふるさと納税の受け入れや活用について市長の考えは。

A 市長 本市を応援する多くの方から、ふるさと納税という形で、ふるさと納税の趣旨を踏まえ、返礼品合戦にならないよう、市の活用内容を明確に示し、返礼品を広くPRする。今後も本市の地域課題解決のためにも積極的な情報発信を行い、寄附者の想いに応えながら様々な事業に寄附金を活用していきたいと考えている。



広和クラブ

須永 信雄 議員



人事政策の再評価が求められているが

答弁：職場環境を整え、キャリア形成を図る

Q 優秀な職員の雇用は市民、行政にとって重要な課題となる。令和4年度の早期退職者は19名であり、労働力不足、将来の職員構成への影響などが心配される。職員の価値観や処遇の改善、キャリア形成など人事政策の再評価が求められているがどう考えるか。

また、現在の分庁方式は市民と行政が共に庁舎横断して使用することになり、人員や時間の無駄が生じている。早期に改善すべきでは。

A 市長 少子高齢化、デジタル化の進展、市民ニーズの多様化に応えるべく、職員が最大のパフォーマンスを発揮できる職場環境を整え、キャリア形成を図る。また、業務集約のための庁舎建設については、市民サービスへの影響、職員の労働環境、費用対効果

など総合的に判断をし、検討する。

Q 令和4年度における退職者のうち、自己都合によるものの状況と傾向は。

A 総務部長 退職者は、定年によるもの4名、自己都合によるものの19名の計23名になる。聞き取りの結果、転職を理由にした者が15名、病気を理由にしたものが4名であった。



コロナ感染症予防のために職場内や職員間のコミュニケーションが不足してきたと認識している。

勤務時間内に加え、趣味やスポーツなどの機会を捉えて親睦を深めていただきたい。

Q マイナンバーカードの発行状況、推移、ひも付けした際に発生する誤入力などの発生

状況、カードの返納状況、返納理由は。

A 市民部長 発行状況は、令和5年7月時点で3万8261枚、交付率は77・42%であり、本市での誤入力などの発生は無い。また、カードへの不審を理由とした返納は1件であった。

Q カードに格納されている情報は何か。また、亡失の際の危険性は。

A 総務部長 カードには、氏名、住所、生年月日、性別、本人の顔写真が記録されている。第三者が目にする恐れはあるが、それ以外の税関係情報、年金関係情報などの個人情報情報はカード自体には記録されていないため流出の危険性はない。



新政クラブ

松井 篤 議員



渡良瀬幹線道路整備に伴う 市道整備の取り組みは

答弁：国や県に遅れることなく着手したい

Q 渡良瀬幹線道路の新里笠懸工区の路線や車線数は。

A 都市建設部長 国道50号前橋笠懸道路から桐原地内の国道353号までの新里笠懸工区は、どこを通るのか、車線が何車線になるのか、まだ決まっていない。

市民説明会が延期になっているが、桐生土木事務所としては、計画内容が決定次第改めて案内をする。

Q 6月22日に笠懸町第9区公民館で開催された桐生土木事務所との渡良瀬幹線道路と市道笠懸1353号線の交差点計画の説明会をどのように捉えているのか。

A 都市建設部長 信号機設置の意見が多く出された。

地元行政区からは、桐生土木事務所と桐生警察署に対し、信号交差点の設置を求める要望書が提出されている。

これを受け、桐生土木事務所では、県や県警本部に改めて要望を行い、信号機設置や交差点開口の回答を今求めている。

事業を円滑かつ効果的に進めるためには、住民と市、

県、関係機関との連携が必要であり、そのための合意形成を継続的に実施し、情報共有を図り、住民の理解と協力を得ることが、特に重要である。

Q みどり市産官金農連携渡良瀬幹線道路沿道活用協議会における市道整備の推進について。

A 副市長 協議会や下部組織である検討会議において、沿線の有効な土地利用を検討する中で、接続する市道に関しても各委員に意見を求め、併せて検討することが必要である。都市計画マスタープラン

や道路治水プログラムに掲げる道路整備計画としっかりリンクさせ、市の発展とともに、市民が安全に暮らせる道路整備を進めたいと考えている。

Q 総括的な所見は。

A 市長 市道笠懸1353号線の信号交差点は、要望や不満も含め、自汗をかき、地域の熱意や生活に関する切実な問題を、関係各部署に粘り強く伝えたい。

市道整備については、令和6年から国や県が行う広域幹線道路事業に関連する市道に加え、本市の行う様々な大規模事業に関する市道整備に、しっかりと当事者意識を持って、国や県がやる事業だからということではなく、地域住民の色々な課題等も含め、遅れることなく着手したい。



市民クラブ

金子 勇人 議員



子どもの金融リテラシー向上に向けた 取り組みの現況と今後の展望は

答弁…主体的な行動ができるよう、今以上に積極的に進める

Q みどり市の熱中症救急搬送人数、発生場所は。

A 危機管理監 本年8月末現在救急搬送人数は50人で昨年同時期より約1・4倍に増加。65歳以上の高齢者の割合が7割で、発生場所の約半数は住居である。

Q 自宅にエアコンを設置していない高齢者世帯に設置促進の施策検討は。

A 保健福祉部長 先進自治体の効果の検証をみながら調査研究を進めていく。

Q エアコン設置されている学校体育館では平時より稼働させるべきでは。また設置されていない学校体育館への設置は。

A 学校教育課長 設置のある体育館は避難所としての位置付けから設置したもので、教育活動での使用はしない方向である。

Q 令和4年度に見直しした下

水道整備計画の内容と経過は。

A 都市建設部長 汚水処理人口普及率、下水処理人口ともに全国平均を下回っている状況だが、ベストミックスによる効果的な整備を推進し、令和8年度までに汚水処理人口普及率74・8%を目指している。

Q 市民からの声は。

A 都市建設部長 公聴会を開催し、計画区域から外れている地区から公共下水道に接続してもらいたいと意見があった。



そうした声にしっかりと耳を傾け柔軟な対応を。平時より周知に努め計画決定に反映してほしい。

Q 文部科学省の学習指導要領における金融教育についての見解は。

A 学校教育課長 年金財源の不足が懸念される中、資産運

用の必要性など、金融に関して大きな変化が見られる。小中学校においても金融の基礎を身につける必要があると考える。

Q 子どもの金融リテラシー向上に向けた取り組みの現況と今後の展望は。

A 教育長 金融機関との連携は大変重要であり、中学校では銀行による出前講座で金融教育を展開。このような社会を生き抜く子どもたちが、正しい知識とリテラシーを備え、主体的な行動ができるよう、今以上に積極的に進めていく。



金融リテラシー、経済と社会の仕組みを教えることで子どもたちが職業選択や自己実現について主体的に考え、より自分らしい生き方を見つけられる手助けになる。未来ある子どもたちに必要な教育に期待する。

※金融リテラシー…経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力のこと。